

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2024年2月22日に第15期決算を行いました。

当ファンドはルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を活用し、幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ロボット戦略 世界分散ファンド

愛称:資産の番人

商品分類（追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型））

第15期（決算日 2024年2月22日）

作成対象期間：2023年8月23日～2024年2月22日

第15期末（2024年2月22日）	
基準価額	9,886円
純資産総額	6,590百万円
第15期	
騰落率	△1.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

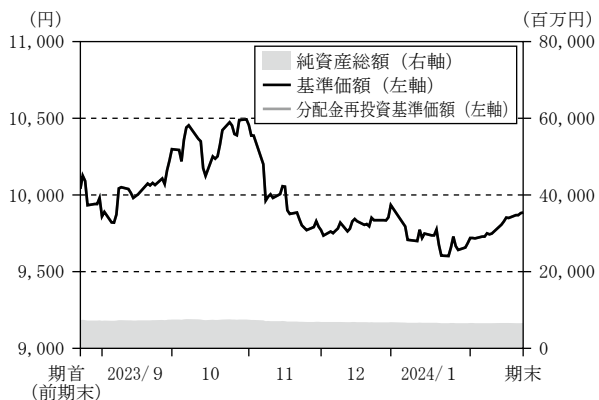
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第15期首：10,040円

第15期末：9,886円（既払分配金0円）

騰落率：△1.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」において、株式セクターはプラスに寄与しましたが、通貨セクターなどがマイナス寄与となったことから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	△0.9%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023/8/23～2024/2/22		
	金額	比率	
平均基準価額	10,006円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	51円 (21) (28) (2)	0.509% (0.210) (0.282) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	52	0.518	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

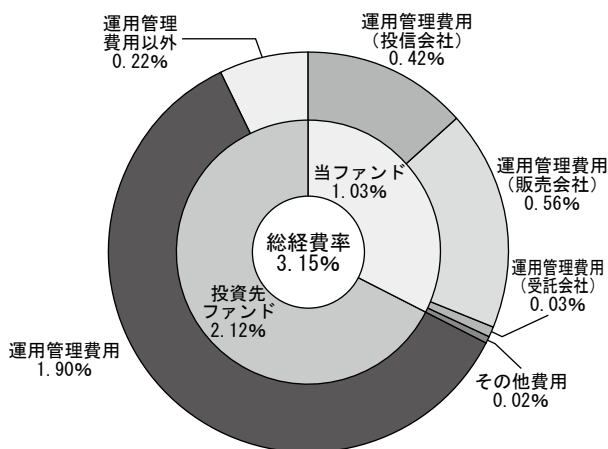
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、3.15%です。



総経費率 (①+②+③)	3.15%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.90%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

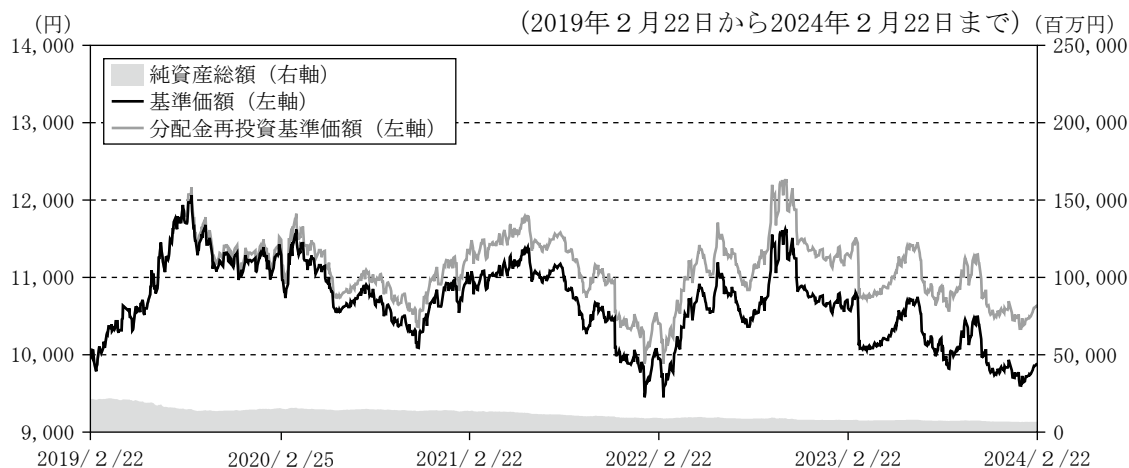
(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ②の費用は、基本報酬と成功報酬で構成されています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月22日 期初	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日
基準価額 (分配前) (円)	10,004	11,290	10,914	9,946	10,600	9,886
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	200	100	200	100
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.8	△ 1.5	△ 8.0	8.6	△ 5.8
純資産総額 (百万円)	21,443	15,396	13,579	9,180	7,771	6,590

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

■ 株式市場

期初は、米国の堅調な経済指標などを背景に株価は上昇しましたが、2023年9月にはFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締め政策が長期化すると観測などから10月にかけて主要国の株価は軟調な推移となりました。11月以降は、米国のCPI（消費者物価指数）が予想外に下振れしたことなどから、FRBのハト派政策への転換観測により株価は上昇に転じ、2024年の政策金利の引下げ期待が高まるなか、欧米株式市場は堅調な推移となりました。一方、日本株は、マイナス金利政策解除への警戒などから年末にかけて上値の重い展開となりました。2024年1月以降も、米国の堅調な経済指標などを受け、欧米の株式市場は上昇基調で推移し、日銀の早期マイナス金利解除期待が後退したことなどから日本株も期末にかけて大きく上昇しました。

■ 債券市場

期初は、米国の堅調な経済指標や、FRBの金融引締め政策の長期化への警戒などから、主要国の金利は上昇基調で推移しました。2023年11月以降は、米国の雇用統計やCPIが予想を下回ったことで、FRBの高金利政策の長期化観測が後退し、金利は低下に転じ、12月に入ってからFRBのハト派姿勢が確認されるなか、主要国の金利は低下基調で推移しました。2024年1月以降は、米国の堅調な経済指標やFRB当局者による早期の利下げ期待のけん制発言などを受け、米国の利下げ期待が後退するなか、主要国の金利は上昇に転じ、期末にかけて上昇基調で推移しました。

■ 為替市場

期初は、米国での金融引締め政策の長期化観測から米金利が上昇するなか、米ドルが主要通貨に対して上昇しました。2023年11月以降は、FRBの高金利政策の長期化観測が後退したことなどから、主要通貨に対して米ドル安の流れに転じ、日銀のマイナス金利政策解除の思惑などもあり、年末にかけて円がユーロや米ドルに対して上昇しました。2024年1月以降は、米国の堅調な経済指標やFRBの利下げ期待が後退したことなどから、期末にかけ主要通貨に対して米ドルが上昇する展開となりました。

■ コモディティ市場

原油価格は、期初に中東情勢の悪化や供給懸念などから上昇した一方、主要国の金利上昇から貴金属価格は下落しました。2023年11月以降は、金利が低下に転じるなか、貴金属価格は堅調な展開となるものの、中国の景気減速への警戒や供給過剰懸念などから原油価格は軟調に推移しました。2024年1月以降は、原油価格が上昇する一方、金利上昇から貴金属価格は下落基調で推移しました。

■ 国内短期金融市況

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.13\%$ から期末は $\Delta 0.11\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2023年8月23日 ～2024年2月22日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	779

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は長短金利操作の運用を柔軟化していますが、依然として金融緩和を継続する姿勢を示しており、国内金利は低位で推移すると予想します。

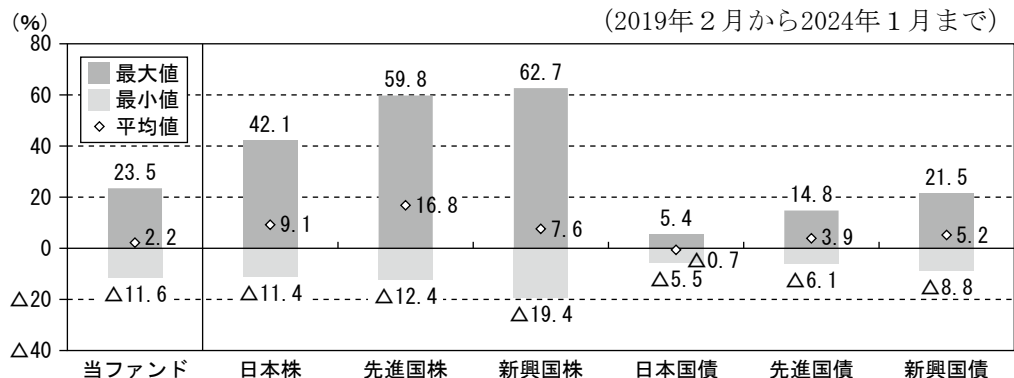
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2016年9月30日から2026年8月24日まで	
運 用 方 針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・AHL・ アルファ・コア・ オルタナティブ 日本円クラス （ヘッジ付）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI国債※4

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマーゼィング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

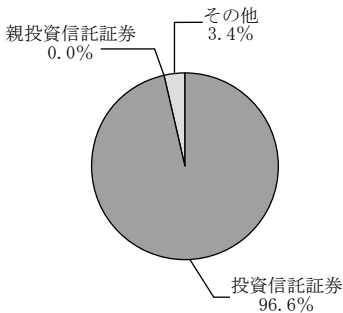
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

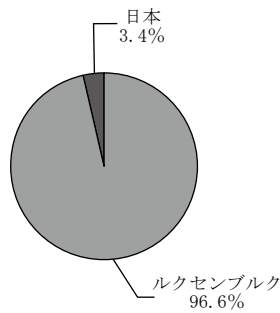
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2024年2月22日
	比率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	96.6%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0
その他	3.4

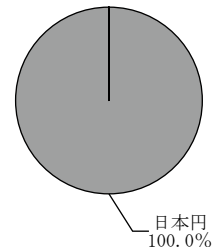
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

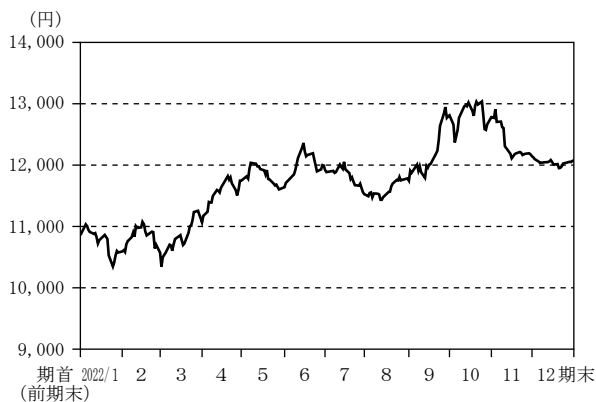
項目	当期末
	2024年2月22日
純資産総額	6,590,420,404円
受益権総口数	6,666,335,565口
1万口当たり基準価額	9,886円

(注) 期中における追加設定元本額は307,712,196円、同解約元本額は941,359,475円です。

組入上位ファンドの概要

マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

以下は、「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」の状況です。

■ 組入銘柄

(組入銘柄数：6銘柄)

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Bill 0.00% 26/Jan/2023	USD	24.5%
United States Treasury Bill 0.00% 16/Feb/2023	USD	10.5
United States Treasury Bill 0.00% 13/Apr/2023	USD	10.4
United States Treasury Bill 0.00% 12/Jan/2023	USD	7.0
United States Treasury Bill 0.00% 9/Feb/2023	USD	3.5
United States Treasury Bill 0.00% 16/Mar/2023	USD	0.7

■ 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		比率
買い	売り	
MXN	USD	29.2%
EUR	JPY	18.4
EUR	USD	16.1
USD	CNH	15.7
EUR	GBP	15.6
USD	CHF	14.9
JPY	EUR	14.9
CNH	USD	14.8
CAD	USD	13.0
EUR	SEK	12.6

■ 先物取引（上位10銘柄）

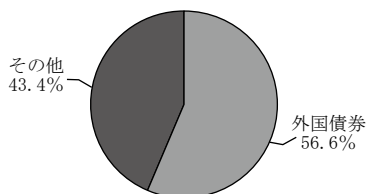
買い			売り		
銘柄名	通貨	比率	銘柄名	通貨	比率
SPI 200 Index Future	AUD	3.3%	US SOFR Index Future	USD	14.6%
FTSE 100 Index Future	GBP	2.0	3 Month Euribor Index Future	EUR	14.1
SET50 Index Future	THB	1.5	Euro-BTP Future	EUR	10.3
MSCI Taiwan Index Future	TWD	1.2	Bank Acceptance Future	CAD	6.8
Topix Index Future	JPY	0.9	Australian Treasury Bond Future	AUD	6.5
FTSE MIB Future	EUR	0.9	10 Year US Treasury Note Future	USD	5.2
FTSE/JSE Top40 Index Future	ZAR	0.9	10 Year Japanese Bond Future	JPY	5.2
CAC40 Index Future	EUR	0.8	Euro-OAT Future	EUR	4.8
Euro Stoxx 50 Future	EUR	0.7	Euro-Bund Future	EUR	4.4
FTSE Taiwan Index Future	USD	0.6	Long Gilt Future	GBP	3.6

■ トータル・リターン・スワップ取引

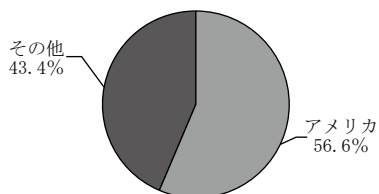
（組入銘柄数：1銘柄）

銘柄名	通貨	数量	比率
Bloomberg Commodity ex-Agriculture and Livestock Capped Index	USD	1,185,952.80	△0.0%

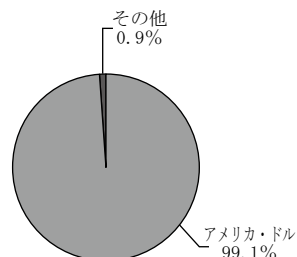
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



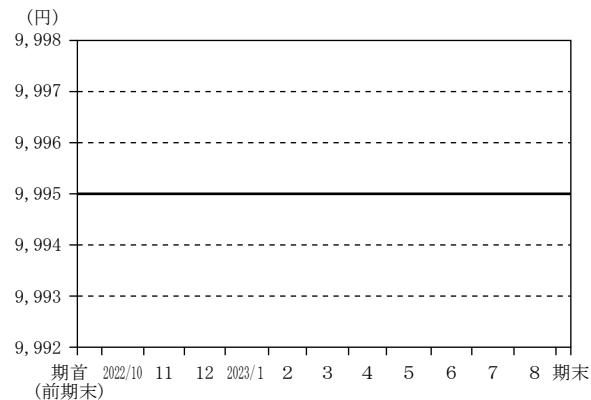
（注）組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、トータル・リターン・スワップ取引および各配分のデータは監査報告書等の入手可能な直近の決算日（2022年12月31日）現在のものです。日付は現地基準日です。

（注）組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、トータル・リターン・スワップ取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額（トータル・リターン・スワップ取引についてはUnrealized gain/loss）の比率です。

（注）組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、トータル・リターン・スワップ取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 基準価額の推移



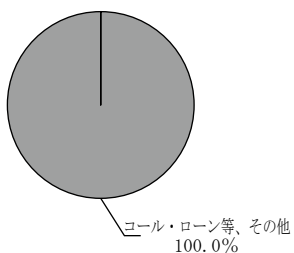
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

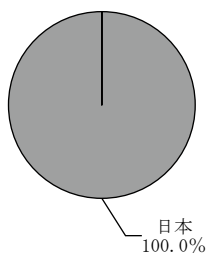
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

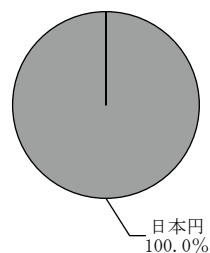
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。



T&Dアセットマネジメント株式会社